

10. 取組内容の進捗状況(令和5(2023)年度)

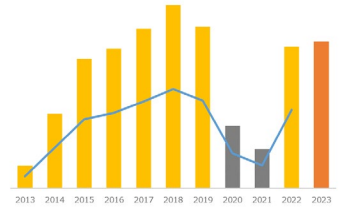
【東京外国語大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 本学からの派遣留学生増への取組

新たに6の大学と国際学術交流協定(うち、学生交流協定の締結は3大学)を締結し、学生の留学機会の拡大を図った。短期留学プログラムのうち、ショートビジットプログラムでは、夏学期に277名(院生3名)、冬学期に225名(院生1名)、合計で502名(院生4名)が参加した。現地学生や他国からの留学生と交流することで、言語運用能力だけでなく、異文化理解力やコミュニケーション能力の向上にも繋がっている。また、大学院生の海外大学での研究指導促進については、欧州・南米・アフリカ等多岐にわたる地域に8名派遣した。



単位取得を伴う海外留学経験者(学部)は759名(全学部生の約20%)

○ 留学生受入増の取組

・3大学と新たに学生交流協定を締結し、協定に基づく受入留学生枠が拡充されたことにより、世界各地との更なる学生交流が実現する。
・本学自主主催の説明会、留学フェア(韓国等)、日本留学拠点連携推進事業等(ブラジル等)の各大学のネットワークを活用し、学部・大学院への外国人留学生に広報活動を実施し、前年度と比べて参加者が増加したうえ、実際に出願にもつながった。



韓国の留学フェア
(100人以上の学生がブースを訪問)

ガバナンス改革関連

○ 教職員の多様化・高度化への取組

外国籍の教員を11名、日本人教員で外国の大学で学位を取得した者1名、外国で1年以上の教育・研究歴を有する者4名を採用した。採用者に占める外国人教員等の割合は76.2%となった。授業形態の多様化や世界各地の大学との協定締結が実現し、学生に提供する教育研究の多様化が実現した。
また、短期招へい外国人研究員を5名受け入れたほか、クロスアポイントメント制度により、国立国語研究所(NINJAL)とは2名の教員の受け入れ、北海道大学とは1名の教員の受け入れ及び本学教員1名を派遣する協定を締結し事務職員の国際化については、TOEIC受検補助およびオンラインによる語学研修に加え、現地渡航による研修も再開した。TOEICスコア目標達成者比率も毎年上昇しており、英語運用能力及び国際業務対応能力が向上している。

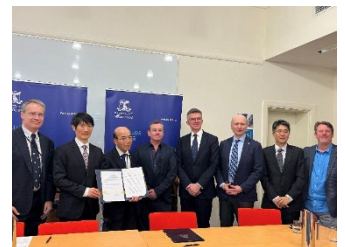


職員による海外研修報告会

教育改革関連

○ 「日本の発信力強化」への対応

国際的な視野から日本を総合的に学ぶ「国際日本学部」が開設から5か年を経過し、卒業生を輩出した。教養科目においては、日本の地方の魅力を海外に発信し、良質なインバウンドを推進するための「山形スタディツアー」を夏学期・冬学期に実施した。また、2024年2月には、ニューヨークの国連本部における現役国連職員の講義等を含む「TUFS国連研修プログラム」を開催し、学生26名が参加した。なお、この研修に合わせて本学同窓会組織「東京外語会」ニューヨーク支部との交流会「グローバルコミュニティ会合」も開催され、卒業・修了生と本学教職員とのネットワーク形成を行った。さらに、ダブルディグリー等、国際的な共同教育を全学的に推進することを目的に、2023年4月に国際教育支援室を設置し、2023年9月にメルボルン大学とダブルディグリープログラム協定を締結した。



メルボルン大学とのダブルディグリー
調印式の写真

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ Global Japan Office (GJO)の展開

Global Japan Officeの毎月の活動日誌を日英併記で発信し、各拠点における日本語教育及び日本文化発信に関する活動内容を広く周知したことにより、他大学学生や海外留学を希望する高校生、企業・機関の現地での支援に貢献した。リオ・デ・ジャネイロ州立大学に日本研究室が開設され、開設に際してGJOコーディネーターが大きく貢献をした。今後、日本との研究交流がスピーディかつ活発に行われ、ブラジルにおいてますます充実した日本語および日本研究が推進されることが期待される。



リオ・デジャネイロ州立大学GJO
本学の広報実施

○ 国際共同教育の推進のための取組

オンライン・実渡航の両方を合わせてJoint Education Program (JEP)を計69件実施した。オンラインによる国際共同教育の実施にあたっては、海外の優れた教授陣によるオンライン講義の実施を可能とする「特定非常勤制度」を活用している。国際協同教育を継続して推進することで、渡航できなかった双方学生への教育効果に加え、海外連携大学の教員との関係も強化することに貢献した。



タイ・チュラーロンコーン大学短期留学
(タイ語専攻1年生15名が参加)



ウズベキスタン・スタディーツアー
(各言語より合計15名の学生が参加)



ラオス・ショートビジット
(ラオス語専攻1年生10名の学生が参加)

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ 言語関係教育充実のための取組

・CEFR-J x 28 Can Doテストはコンピュータ準拠テスト(CBT)として、現在システムへの搭載を徐々に進めており、2023年度ではリーディングとリスニングの実装がほぼ完了。特にリーディング・セクションに関しては、本学で初めて言語文化学部・国際社会学部を通じて学部生全員に受験機会を提供し、930名が受験した。これらのデータをもとにテスト・アイテムの評価や実施ノウハウを積み重ねることができた。

・大学院キャリア・プログラムの一環で、今年度も「言語教育基礎1・2」の授業が開講され、着実にCEFRを活用した外国語教育に習熟した外国語教育の専門家を産み出す人材育成ができてきている。2022年度に続き、オンライン開講され、教材の半分はオンデマンドで供給されている。

CEFR-J x 28 プロジェクトの活動は国際的にも認知度が高まっている。2023年4月にはマドリードのALTE(欧州言語テスト学会)でCEFR-J x 28 Can Doテストの発表を共同で行い、またBritish Council 主催の New Directions 2023 in Hanoi では、基調講演者として英語と多言語のCEFR-J プロジェクトの展開を発表した。

○ 多文化共生・社会連携の取組

「日本語能力評価方法の改善のための調査研究」事業を受託し、児童生徒の日本語能力を評価するとともに、日本語指導の目標や指導内容決定の基礎となる能力記述文(CAN-DOリスト)を準備し、外国につながる児童生徒の「ことばの力」を引き出したり、評価方法の検討について取り組みを行った。



日本語能力評価方法の改善のための調査研究事業
(文部科学省委託)

○ TUFUS留学支援共同利用センターによる留学促進の取組

留学のための奨学金や、各国政府機関による留学フェアなどの情報提供を行った。学内開催の留学フェアや個別の留学相談はオンラインと対面で実施し、留学経験者との座談会やマッチング支援など留学に関する情報提供も積極的に行った。本学学生のみならず他大学の学生の留学奨学金プログラムへの応募の支援も実施した。また、留学中における安全管理対策についての説明会を実施した。また、コロナ禍の経験をふまえた危機管理マニュアルの改訂を行った。

■ 自由記述欄(大学の国際化促進フォーラムプロジェクト)

○ 日本語教材・海外拠点広報サイト「にじいろ」の充実

「にじいろ」では、日本の大学が有する海外拠点の情報と、日本の各大学が開発したオンライン日本語学習教材の情報を収集・掲載している。多言語化対応を含むサイト改修および留学フェア等での広報により、日本語教材は17大学より81点、海外拠点は29か所に増加した。GJOや国際交流基金などの他機関等とも共同しながら、日本語教育に関連したコンテンツを多言語サイト「にじいろ」に集約し、日本語教育や日本紹介活動などを効果的・効率的に実施した。



にじいろサイト

○ オンライン日本語講座・オンデマンド教材の他大学への提供

・渡日前の大学生・大学院生のためのオンライン日本語講座を開催し、のべ26大学から143名の申請を受け付けた。日本語学習のサブリメント教材であるオンデマンド日本語教材(ビデオ講義)を作成し、のべ1,112名が視聴した。